

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける(「Tier N」から「Tier N+1」へ)ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP(事業継続計画)策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

- 顧客企業の課題解決のために異なる強みを持つ地元企業と連携して開発を行います。
- ICTを積極的に活用し、業務の効率化に努めると共にIT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援を行います。
- 取引先との技術の共用化を推進し人材の育成にも取り組みます。
- グリーン化への取り組みとして、紙での情報共有を削減し、文書の電子化・管理を進める。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他(任意記載)

- 事業継続力強化計画に基づき、自然災害発生時における事業の継続、早期再開に努めます。
- 事業活動を通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分は取引先との間で“50/50(フィフティ・フィフティ)”となるよう努力いたします。

- 発注先に対する取引条件・取引価格は取引通念上妥当と考えられる相場に基づき合理的な依頼・交渉を行い、不当な要求をすることはありません。
- 働き方改革の一環として、従業員の賃上げ、福利厚生の上に努めます。

2023年10月24日

株式会社マーズ・プロダクションズ 代表取締役 土井 浩一郎